

論文内容の要旨

論文題目: **Livelihood Diversification, De-agrarianisation and Social Differentiation:
Case Studies on Rural Livelihoods from South Africa and Kenya**

生業多様化、脱農業化、社会分化 - 南アフリカ・ケニア農村からの事例研究

氏名: 飯山みゆき

グローバル化時代におけるアフリカ農村貧困の特殊性

サブ・サハラアフリカ農村地域は、世界で最も開発の遅れた地域の一つである。乾燥/半乾燥の厳しい気候条件が農業の商業的發展を阻む環境下において、農村住民は長らく粗放的な農業・牧畜を中心とする自給自足的な生業を営んできた。しかし 20 世紀を通じ、人口圧力の上昇の中、粗放的農牧業は次第に環境資源への負担をかけるようになっていった。他方、植民地化・グローバル化の下で貨幣経済が拡大し、さらに教育や生活スタイルの変化に応じて農村住民による貨幣所得の需要が高まっていった。農村世帯は次第に生業活動の多様化を深め、とりわけ、高リスクを伴う農業・牧畜活動に比べ、より安定的に貨幣収入を保障する農外活動—正規・非正規雇用、小規模商業、都市出稼ぎ、等—への依存度を高めるようになっていった。

1970-80 年代の自由化政策時代以降、農村の生産活動・社会関係の中心が次第に農牧業から農外活動へとシフトする「脱農業化(de-agrarianisation)」現象が、アフリカ大陸全土で報告されるようになる。脱農業化の程度は地域差が大きいものの、アフリカ全般において、正規雇用機会が一部エリートの特権となり、多数が非正規雇用に甘んじる、という状況が近年構造化しつつある。結果として、農外活動への生業多様化は、アフリカ農村社会における社会分化の拡大をもたらしてきた。

アフリカにおいて脱農業化が進行してきたのと同時期、アフリカ以外の地域は貧困削減と社会経済開発で大きく前進を果たしていた。グローバル化の中で開発から取り残されるアフリカ農村の貧困の特殊性を認識し、貧困削減の糸口を見つけることは、今日の開発研究の最大の課題の一つである。その

ためには、現代アフリカの農村貧困の2つの側面を認識する必要がある。ひとつ目の側面は、分業・市場発展度の低さであり、アフリカ生来の厳しい気候・環境・人口・歴史的条件に起因すると考えられる。もう一方の側面は、農外活動への生業多様化・脱農業化・社会分化、という、グローバル化の中で顕在化しつつある一連の現象である。アフリカ生来の制約条件とグローバル化の影響が複雑に絡まりあい、農村開発・貧困削減の課題を困難なものにしている。

本研究の目的

近年、開発研究において、アフリカ農村貧困の特殊性の解明と、アフリカを対象とした新たな戦略の必要性に関する関心がかつてないほど高まりつつある。アフリカ農村貧困の原因については、地理的要因にすぎないと主張する研究者がいる一方、アフリカの社会経済・政治構造の特殊性に元凶を見出す研究者もいる。これらの意見に対し、筆者は、アフリカ農村貧困の原因を、アフリカ生来の地理的・社会経済的条件とグローバル化の影響の相互作用、として捉える新たな視点の提示を試みる。具体的には、サーベイと詳細な事例研究に基づき、次の2つの課題に答えていく。

第一の研究課題は、現代アフリカ農村における貧困の2つの側面――(1) アフリカ生来の環境・人口・歴史的条件に起因する、分業と市場の低い発展度、(2) グローバル化により顕在化しつつある、農外活動への生業多様化・脱農業化・社会分化、といった一連の現象とその要因を明らかにすることである。

第二の研究課題は、アフリカ農村開発と貧困に対するグローバル化の影響を分析することにある。その目的のためには、(a) グローバル化の下で生業多様化・脱農業化・社会分化の拡大をもたらす要因、の解明のみならず、(b) それらがアフリカ生来の要因に規定されてきた分業・市場の発展度に与える影響、を評価する必要がある。(b)の分析上、着目すべきは、アフリカ生来の要因に規定されてきた分業・市場発展度の低さを反映し、かつアフリカ固有の社会関係を特徴づける「生産的活動における農村世帯間の機能的相互依存関係の欠如」(the lack of functional interdependence between rural households in productive activities)である。グローバル化による社会分化の拡大は、農村社会関係の個人主義化を進行させうるが、各世帯レベルでの生業多様化により、必ずしも世帯間分業関係の深化をもたらさない可能性がある。その場合、グローバル化は貨幣経済による農村社会の包摂を促進するが、前方・後方連関を通じた農村・農業発展の起爆力とはなりえず、農村住民を外的ショックに晒すリスクを高めるだけかもしれない。アフリカ農村社会関係へのグローバル化の影響は地域差を示すはずであり、事例研究の比較を通じた帰納的な分析を必要とする。

比較地域研究は、グローバル化に対する社会変化の促進要因とグローバル化の影響に地域差をもたらす要因を並行して解明することを通じ、アフリカ農村変容に関する理論構築への貢献が期待される。本研究は、南アフリカ共和国(南ア)旧ホームランド地域とケニヤ大地溝帯地域に位置する農牧民コミュニティの事例を扱う。両調査地とも、都市や市場から遠く離れた僻地にあり、半乾燥地域に位置する。他方、両地域は、歴史的に極めて対照的な体験―植民地政策・国家介入・農村-都市出稼ぎ労働の制度化・市場経済の浸透度、等―を経てきた。2地域からの事例の比較分析は、(a) アフリカ全般で顕在化しつつある生業多様化・脱農業化・社会分化の促進要因に関する理解を深めるのみならず、(b) 脱農業化が農業開発に及ぼす影響の地域間格差についても解明することが期待される。

本研究の主要な目的は、以下にまとめられる

- 農村世帯が生業を営む環境・制度的コンテクストの理解を深め、また、農村貧困現象の要因

を(1)アフリカ生来の制約条件と(2)グローバル化の影響とに判別する

- (a) グローバル化の下、生業多様化・脱農業化・社会分化の拡大をもたらす要因を解明する
- (b) アフリカ生来の要因に規定されてきた分業・市場の発展度にグローバル化が与える影響について、「生産的活動における農村世帯間の機能的相互依存関係」への生業多様化・脱農業化・社会分化の影響に着目して評価する
- 事例研究の分析結果をもとに、アフリカ農村貧困の特殊性と開発の課題に関する、理論的・政策的含意をまとめる

分析手法と論文構成

グローバル化の中におけるアフリカ農村貧困の特殊性を分析するにあたり、第一の作業仮説(a)は、グローバル化への対応に伴う農村社会変容を、一方で農村経済のリスクと便益、他方でグローバル化に伴うリスクと経済機会を鑑み、自らのキャピタル・アセット制約の下で、最適な生業戦略の採択を試みる合理的な個別世帯の視点から捉える点にある。農村内部でも、キャピタル・アセット賦存は世帯間で大きく異なり、よってグローバル化への対応として異なる生業多様化ポートフォリオが採択される結果、社会分化の拡大が進行する。他方、グローバル化の農村社会関係への影響は、地域ごとの歴史的条件・政治経済的状况を反映して地域差を持つ、というのが第二の作業仮説(b)である。

実際の分析では、(a)グローバル化への反応について、異なる生業多様化戦略を採択する世帯の社会経済的特質について調べる必要があるだけでなく、(b)グローバル化の社会関係への影響については、異なる生業多様化戦略をとる世帯グループ間の関係性を評価しなければならない。これらの分析を可能にするために、本研究は、グローバル化への対応度の異なる生業多様化戦略にもとづいて、アフリカ農村世帯集団カテゴリ(クラスター)を分類するための手法と、新たな社会学的類型を提案する。

これら手法と社会学的類型は、事例研究に応用される。南アの事例は、南ア政治経済の動態に応じた社会関係の変化が農村開発にもたらした影響を論じる。出稼ぎ労働システムの制度化、そして構造的失業と、長年にわたる脱農業化過程で生じた社会関係の変化が農村での土地利用に及ぼしてきた影響を分析するにあたり、正規農外所得の有無・家畜資産・土地利用の差異が、南ア農村における社会学的類型の分類基準として選定される。ケニヤの事例は、農外活動への多様化と農業集約化、社会分化とガバナンス、の間の関係性と持続的農村開発へのインプリケーションについて論じる。世帯間の生業多様化戦略の異質性の実態を認識し、それらの農業集約化・資源ガバナンスへの影響の分析を可能にするために、社会学的類型は、農外所得活動(正規・非正規)と様々な農牧業活動(自給自足的 vs. 商業的、在来種 vs. 改良種)の多様な組合せを反映させる。

本論文は4部、10章から構成される。第I部は、生業研究の鍵概念・主要テーマ(Chapter 1)、理論的意義(Chapter 2)、分析手法(Chapter 3)、について検討する。第II部は、南アフリカの事例をとりあげる。南ア政治経済の背景を概観した上で(Chapter 4)、生業と農村社会関係の変化とその影響については、土地制度の歴史的分析(Chapter 5)と、ライフ・ヒストリー分析(Chapter 6)を通じ、詳細に明らかにされる。第III部はケニヤの事例をとりあげる。ケニヤ農村における農業集約化の課題と脱農業化の動向を概観した上で(Chapter 7)、調査地世帯による特定の生業多様化パターンと持続的資源管理の採択に影響を及ぼす要因として、世帯のキャピタル・アセット賦存(Chapter 8)、さらには様々な穀物と家畜種のポートフォリオ(Chapter 9)、が詳しく分析される。第IV部(Chapter 10)は、分析結果を総括し、事例研究の比較から導き出される理論的・政策的含意について論じる。

結論

まず、(a)正規雇用所得、家畜資産、高等教育へのアクセスの差異が、グローバル化の中でのアフリカ農村における社会分化を加速していることが明らかになった。高所得獲得者は収入の一部を農外活動や農業技術改善に投資する余裕をもつ一方で、貧困層は非熟練・非正規労働に甘んじている。南ア・ケニヤでの状況は、アフリカ農村からの多くの事例研究結果とも一致し、従って、生業多様化・脱農業化・非農業資産へのアクセス差異による社会格差の拡大、という現象が、アフリカ農村貧困の普遍的な特徴であることが裏付けられた。

次に、(b)グローバル化の農村社会関係への影響に関しては、南ア・ケニヤ両農村部ともに、各世帯が個別に農外所得活動への生業多様化を図る中、農業・農外活動双方ともに「生産的活動における農村世帯間の機能的相互依存関係」が依然として欠如していることが示された。他方、脱農業化の農村開発への負の影響は、とりわけ貧困層の脆弱性の観点からみて、ケニヤ農村よりも南ア農村ではるかに顕著であることが確認された。南ア農村では、貨幣経済の蔓延と社会分化の拡大により、農村世帯間の非市場的で互酬的な社会関係が破綻しつつあり、失業者は自給自足的農業さえも行う余裕がない状況に置かれている。対するケニヤの貧困層は、自給自足経済に引き籠もる、あるいは共有自然資源を搾取するなど、「市場外」(“outside the systems”)において生存を維持する選択肢を確保しているようだ。ただし、貧困層の戦略は、農村住民全成員にとっての資源枯渇をもたらしかねず、今後、人口圧による資源競争の悪化が予想される中、深刻なガバナンス問題を引き起こしつつある。

事例研究からの結果を鑑みて、次の2つの政策提言が引き出される。第一は、生業多様化の事実は、農業セクターのみに焦点を当てた農村開発政策の有効性に疑問を呈する。アフリカ農村における貧困削減のためには、農業セクターのみに焦点を当てた政策よりも、教育を促進し、また小規模ビジネス等の農外雇用機会を奨励するような、マルチ・セクター横断型の経済発展を目的とするマクロ政策が必要である。第二に、アフリカ農村の貧困層は、一般に、人的資源等のキャピタル・アセットを欠き、グローバル化によりもたらされた経済機会に対応した高リターン生業ポートフォリオを採択できない。コミュニティ・レベルでのプロジェクトにおいては、貧困層を対象とした支援を行うために、効果的なターゲティングが必要となる。対象地域での主要な生業多様化戦略に応じて、住民を生業多様化戦略クラスターにグループ化する手法が効果的である。

最後に、アフリカ農村開発の知的空隙を埋めるためには、さらなる研究が行われねばならない。アフリカ農村の生業は常に変化しつつある。よって、演繹的なモデルを模索するのではなく、農村住民の視点から社会変化を捉える帰納的研究の継続が求められている。